平成16年　5月　11日

上場会社名　:太陽誘電株式会社
コード番号　:6976（東証 第一部）
代表者　:代表取締役社長　小林　富次
問合せ窓口　:C.M.グループ　広報部
TEL　（03－3832－0101）

平成16年3月期　連結決算概要

[業績の概要　連結]

期別 / 科目	前連結会計年度【前期】(14.4.1～15.3.31) 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度【通期】(15.4.1～16.3.31) 金額(百万円)	構成比(%)	増減 金額(百万円)	増減比(%)
売上高	153,721	100.0	163,328	100.0	9,606	6.2
営業利益	8,169	5.3	10,988	6.7	2,818	34.5
経常利益	7,288	4.7	9,381	5.7	2,092	28.7
税引前当期純利益	5,864	3.8	△555	△0.3	△6,420	－
当期純利益	2,992	1.9	△1,844	△1.1	△4,837	－

1株当たり当期純利益	24.38　円	△15.90　円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.66　円	－　円

研究開発費	7,988 百万円	7,903 百万円	△84	△ 1.1
設備投資額	7,417 百万円	14,409 百万円	6,991	94.3
減価償却費	20,284 百万円	18,333 百万円	△1,950	△ 9.6

（注）1.百分比は売上高比であります。
2.当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため記載しておりません。

	前連結会計年度 (15.3.31)	当連結会計年度 (16.3.31)	増減 金額(百万円)	増減 (%)
総資産	214,097 百万円	213,988 百万円	△109	△ 0.1
株主資本	152,552 百万円	140,395 百万円	△12,156	△ 8.0
株主資本比率	71.3 %	65.6 %	△5.7 ポイント	－
1株当たり株主資本	1,268.22 円	1,176.13 円	△92.09円	△ 7.3

[製品別売上高]

期別 / 製品区分	前連結会計年度【通期】(14.4.1～15.3.31) 金額(百万円)	構成比(%)	当連結会計年度【通期】(15.4.1～16.3.31) 金額(百万円)	構成比(%)	増減 金額(百万円)	増減比(%)
コンデンサ	74,322	48.3	65,662	40.2	△8,659	△ 11.7
フェライト及び応用製品	33,190	21.6	31,749	19.5	△1,441	△4.3
モジュール	12,822	8.3	18,002	11.0	5,180	40.4
セラミクス応用製品	7,068	4.6	5,753	3.5	△1,314	△ 18.6
その他電子部品	26,317	17.2	42,160	25.8	15,842	60.2
合計	153,721	100.0	163,328	100.0	9,607	6.3

太陽誘電

平成 16年 3月期　決算短信（連結）

平成 16年 5月 11日

上　場　会　社　名　太陽誘電株式会社　　上場取引所 東

コード番号　6976　　本社所在都道府県

（URL　http://www.ty-top.com/）　　東京都

代　表　者　代表取締役社長　小林富次

問合せ窓口　C.M.グループ　広報部　部長　大嶋一幸　　TEL (03) 3832 - 0101

決算取締役会開催日　平成 16年 5月 11日

米国会計基準採用の有無　無

1. 16年 3月期の連結業績（平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日）

(1)連結経営成績　（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	163,328	6.2	10,988	34.5	9,381	28.7
15年 3月期	153,721	1.1	8,169	32.0	7,288	△ 26.9

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	△ 1,844	-	△15 90	ー	△ 1.3	4.4	5.7
15年 3月期	2,992	△ 52.7	24 38	23 66	1.9	3.3	4.7

(注)①持分法投資損益　16年 3月期　209百万円　15年 3月期　187百万円

②期中平均株式数（連結）　16年 3月期　119,679,632株　15年 3月期　120,336,479 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	213,988	140,395	65.6	1,176 13
15年 3月期	214,097	152,552	71.3	1,268 22

(注)期末発行済株式数（連結）　16年 3月期　119,320,945株　15年 3月期　120,241,399 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	18,494	△ 14,683	△ 2,464	40,752
15年 3月期	28,967	△ 5,642	△ 13,425	41,883

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社　持分法適用非連結子会社数　- 社　持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社 （除外） - 社　持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想（ 平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,000	7,000	4,300
通期	190,000	13,000	7,000

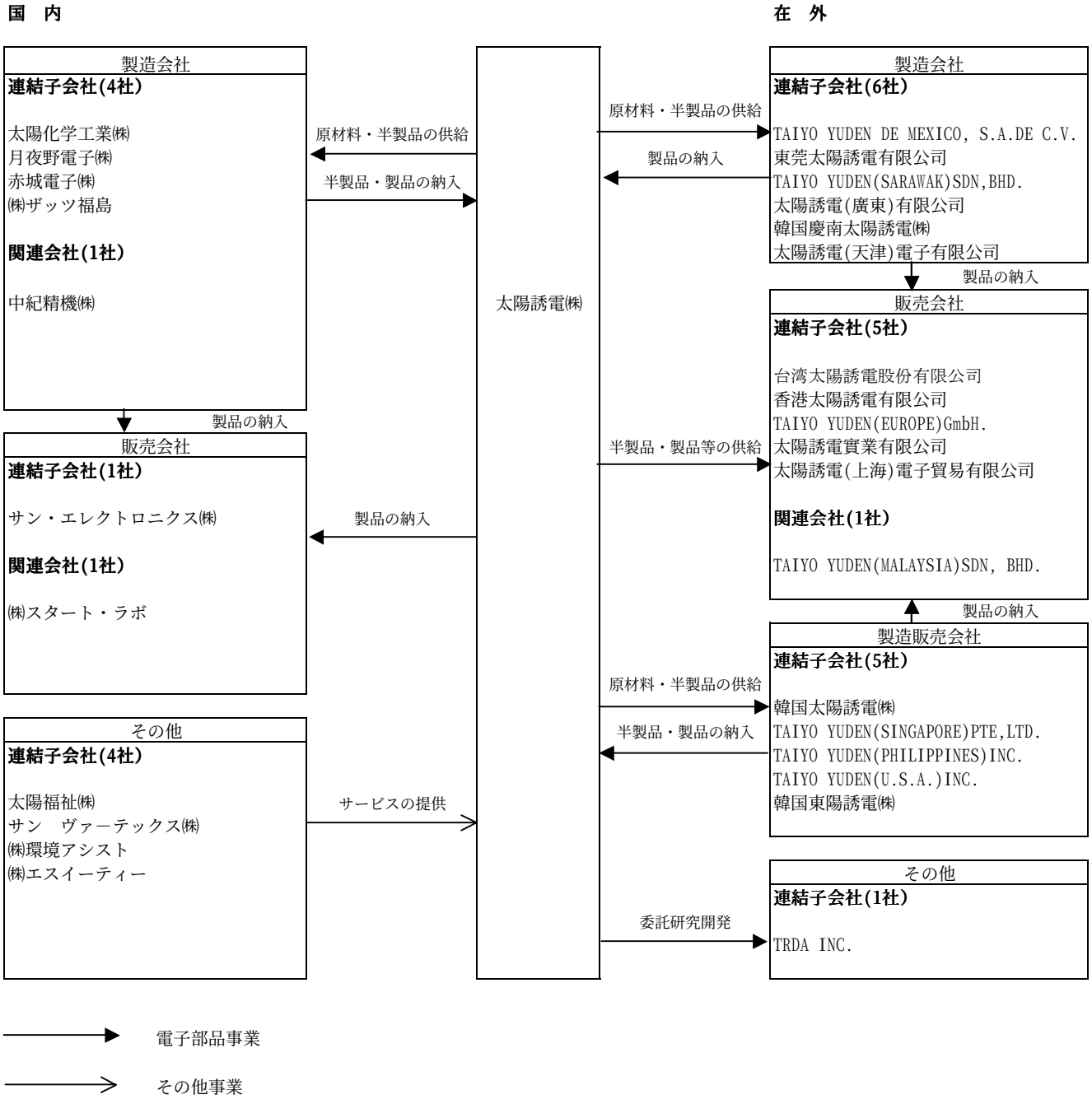
（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　58円67銭

（１）企業集団の状況

〔１〕事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社、子会社２６社及び関連会社３社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

〔２〕事業の系統図は、次のとおりであります。



（２）経営方針

［１］経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主への配当責任の３原則を実践することであります。経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「Ｍ＆Ｅ（マテリアルとエレクトロニクス）で２１世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開を進めております。

［２］利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては連結業績を前提に、株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。中長期的な株主価値の向上を図るため財務体質・経営基盤の強化を重視し決定しております。当期業績は年金改革に伴う特別損失の発生から当期純損失となりましたが、株主に対する利益配分は基本方針に従い一過性の要因を除いて決定したいと考えております。

［３］投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層を拡大し、株式市場での流動性を高める施策のひとつとして、株式市場で取引される投資単位を適宜見直していくことを基本方針としております。

しかし、一方で、投資単位の引下げは株券印刷・発行・交換等の初期費用に加え、毎年の証券代行手数料等多額の費用が発生します。これに対し、現在、株券にかかる費用を大幅に削減する「株券不発行制度」等に関する法案が通常国会で審議されております。

当社としましては、市場の要請、株価の動向等を総合的に勘案して、「株券不発行制度」導入（２００６年１０月頃）に合わせ、最適な時期に投資単位の変更を実施する方向で考えております。

［４］目標とする経営指標

当社は企業価値の向上を図るため、収益性の改善と資産効率向上に継続的に取り組んでおります。中期的な経営指標としては連結売上高営業利益率１０％以上を目指しております。

［５］中長期的な経営戦略

グローバル化とＩＴ（情報技術）化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点で変革とスピード重視の経営を展開してまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

１．ＣＳ（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

SCMの活用により情報・物流サービスでＣＳ向上を図る

２．経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

商品の競争力見直し、生産拠点の再編により効率化を行う

３．グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループＨＱ（ヘッドクウォータ）機能、マーケティング機能と研究開発の拠点

販売会社はエリア毎の顧客セールス拠点

国内生産会社は技術高度化の拠点

海外生産会社は最適化された量産拠点

４．財務体質強化

グループ全体の資金運用と調達の一元管理システムの構築

［6］会社の対処すべき課題

電子機器のデジタル化、ネットワーク化は今後も続くものと見られますが、電子部品業界におきましても商品のライフサイクルの短縮化、景気変動による需要の急激な増減、価格競争の激化から厳しい経営を余儀なくされております。このような環境のもと、当社グループといたしましては健全なグループ経営を目指すため、市場の変化を的確に把握し、スピーディーに対応する企業体質を構築するとともに、顧客ニーズを満たすべく電子部品の高機能化・高付加価値化に向けた商品開発を積極的に推進いたします。また、販売展開としては日米欧を中心にデザインイン機能強化を進めるとともに、成長が期待される中国・アジア地域での販売拠点の拡充とサービスネットワーク構築によりSCM向上に取り組んでおります。
人事制度変革といたしましては、年金（退職金）制度改革に加え成果能力主義導入による人材育成・活用を行ってまいります。

今後も環境に配慮した企業活動を基本にCSRを尊重し、中長期視野に立った諸施策を積極的に実行し、グループ経営資源の最適化とスピード・効率を重視した経営に取り組んでまいります。

［7］コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は企業価値を継続的に高めていくことを経営の目標と考えております。
そのための経営組織として、企業環境の変化に迅速な対応を図るため、意思決定・監督機能と業務執行に分離した執行役員制度を導入しております。平成１５年１２月２４日の代表取締役社長交代に伴い新経営体制として、取締役３名、執行役員１２名により構成される経営機構により、スピードアップと権限の明確化を行なっております。

取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役社長の指揮下で執行役員が機動的に業務執行にあたっております。また、監査体制につきましては、監査役が、執行部門と情報を共有化し、コンプライアンス監査、プロセス重視の予防監査に取り組んでおります。当社は現在の経営組織・体制が当社にとって最適なものと考えております。

（３）経営成績及び財政状態

〔１〕経営成績

１．当期の概況

当期の世界経済は、期初にSARSの影響を受けて中国・アジア地域は一時的に停滞しましたが、米国経済の回復、中国経済の拡大を牽引役として回復基調で推移しました。

また、わが国経済も、好調な世界経済に支えられて輸出が伸び、設備投資も増加に転じ、個人消費にも回復に向けた動きが見られ、回復基調で推移しました。

電子工業におきましては、民生用電子機器市場は、期初はイラク紛争、SARS問題等の影響で一時的に停滞しましたが、期央以降デジタルスチルカメラ、ＤＶＤプレーヤ、薄型テレビ等のデジタルＡＶ機器が急速に立ち上がり、好調に推移しました。また、情報・通信機器市場も、期前半は民生用電子機器市場同様イラク紛争、SARS問題等の影響で停滞しましたが、期後半からは米国のクリスマス商戦の好調に支えられてパソコン需要が増加し、携帯電話も高機能化（カラー化、カメラ付）に伴い新規需要及び買い替え需要が増加し堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、DVD市場の立ち上がりに伴うDVD＋R、DVD－Rの急速な市場拡大を予測し、これに対応した能力増強と生産性の改善に注力してまいりました。また、ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心とした積層商品群におきましては、生産プロセスの改善等の原価低減に取り組んでまいりました。また、デジタルAV機器向けに電源回路モジュールの拡販に努めてまいりました。

更に、環境対策として規制対象物質の全廃に向けた活動に取り組むとともに、中長期的な施策として、年金運用リスク、退職給付債務の影響を受けない企業を目指した年金・退職金制度改革を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は１６３，３２８百万円（前年同期比６．２％増）、営業利益１０，９８８百万円（前年同期比３４．５％増）、経常利益は為替差損の影響を受け、９，３８１百万円（前年同期比２８．７％増）となりました。また、将来に向けた経営リスク回避を目的として今期に実施しました厚生年基金解散・適格退職年金制度廃止に伴う特別損失により、税金等調整前当期純損失５５５百万円、当期純損失１，８４４百万円となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

コンデンサ　　６５，６６２百万円（前年同期比１１．７％減）

ニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサはデジタルAV機器向けに販売数量が拡大しましたが、上期の市場停滞期における伸び悩みと大容量品の価格低下の影響などから、コンデンサ全体の売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品　３１，７４９百万円（前年同期比４．３％減）

電源回路向け巻線チップインダクタの売上はデジタルAV機器向けに拡大しましたが、上期前半の市場停滞と市場価格下落のために、フェライト及び応用製品トータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

モジュール　１８，００２百万円（前年同期比４０．４％増）

デジタルスチルカメラ、ＴＦＴ液晶向けに電源回路モジュールの売上が増加した結果、モジュール全体の売上高は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

セラミクス応用製品 ５，７５３百万円（前年同期比１８．６％減）

主力の小型直流モータ向けのノイズ対策用リングバリスタの売上が減少した結果、セラミクス応用製品全体の売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

その他電子部品 ４２，１６０百万円（前年同期比６０．２％増）

CD-Rは価格が比較的安定し、DVD-Rは市場の立ち上がりを予測し、タイムリーな能力増強を行い、日本製の高品質が着実に評価された結果、その他電子部品トータルの売上高は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

２．次期の見通し

平成１６年度の通期見通しにつきましては、わが国経済は回復基調で推移するものと予想されますが、為替レート、下期以降の米国経済の動向等不透明な要素が多く、予断を許さない状況にあります。

電子部品需要につきましても、デジタルＡＶ機器、携帯電話、パソコン等を中心に、前半の需要は比較的堅調に推移するものと予想されますが、オリンピック後の市場環境には不透明感があり、減速する懸念もあります。

このように全体的には一部不透明感のある市場環境ではありますが、DVD-R市場は今後も拡大が続くと予想されますので、タイムリーな増産投資を行い、高品質なDVD＋R、DVD－Rを安定的に供給してまいります。また、経営体質強化とCS向上を目的として、中国市場における生産･販売体制の強化など、グループ全体の生産・物流・販売効率向上に取り組んでまいります。

平成１６年度の業績見通しは次のとおりです。（前年同期比）

連結の業績	中間期		通期	
売上高	930 億円	(17.0%増)	1,900 億円	(16.3%増)
営業利益	70 億円	(126.9%増)	130 億円	(18.3%増)
経常利益	70 億円	(295.6%増)	130 億円	(38.6%増)
当期純利益	43 億円	(　－　)	70 億円	(　－　)

単体の業績	中間期		通期	
売上高	790 億円	(19.1%増)	1,580 億円	(14.2%増)
経常利益	30 億円	(40.0%減)	47 億円	(30.5%減)
当期純利益	15 億円	(　－　)	22 億円	(　－　)

為替相場につきましては通期の為替レートを105円／米ドルと想定しております。

＜業績等の予測に関する注意事項＞

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようにお願いいたします。実際の業績に影響を与えうる要素といたしましては、日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

〔２〕財政状態

１．当期の概況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,967	18,494	△ 10,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,642	△ 14,683	△ 9,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,425	△ 2,464	10,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,798	△ 2,479	△ 680
現金及び現金同等物の増減額	8,101	△ 1,131	△ 9,233
現金及び現金同等物の期首残高	33,782	41,883	8,101
現金及び現金同等物の期末残高	41,883	40,752	△ 1,131

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ･フローは18,494百万円となりました。主な要因は、退職給付制度改定に伴う清算未払金13,366百万円、退職給付引当金の減少5,865百万円、減価償却費18,333百万円、売上債権の増加8,939百万円によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ･フローは、主に固定資産の取得14,409百万円で14,683百万円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ･フローは、主に自己株式の取得1,000百万円、配当金の支払1,197百万円で2,464百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ1,131百万円減少し、40,752百万円となりました。

２．キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第５９期	第６０期	第６１期	第６２期	第６３期
自己資本比率(%)	67.4	61.3	68.7	71.3	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	398.3	156.0	109.5	54.7	96.9
債務償還年数(年)	0.8	1.2	0.9	0.7	1.1
インタレスト･カバレッジ･レシオ(倍)	64.4	80.9	63.6	100.0	84.9

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）－1　比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（資産の部）		%		%	
流動資産	114,833	53.6	123,630	57.8	8,797
現金及び預金	45,467		44,808		△ 658
受取手形及び売掛金	39,174		44,442		5,268
有価証券	0		0		△0
たな卸資産	25,071		23,527		△ 1,543
繰延税金資産	1,495		6,171		4,676
その他	3,971		5,002		1,031
貸倒引当金	△ 347		△ 323		23
固定資産	99,264	46.4	90,357	42.2	△ 8,906
有形固定資産	89,294	41.7	79,716	37.3	△ 9,577
建物及び構築物	48,257		48,154		△ 103
機械装置及び運搬具	129,954		122,627		△ 7,326
工具器具及び備品	13,492		12,713		△ 778
土地	5,869		5,861		△ 8
建設仮勘定	3,278		4,529		1,251
減価償却累計額	△ 111,557		△ 114,169		△ 2,611
無形固定資産	2,035	1.0	1,589	0.7	△ 446
投資その他の資産	7,934	3.7	9,051	4.2	1,117
投資有価証券	2,103		6,696		4,593
繰延税金資産	3,172		150		△ 3,022
その他	2,658		2,207		△ 451
貸倒引当金	△ 0		△ 2		△ 2
資産合計	214,097	100.0	213,988	100.0	△ 109

比較連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減 (△)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
流動負債	27,645	12.9	54,054	25.2	26,409
支払手形及び買掛金	14,697		18,131		3,434
未払金	－		14,915		14,915
短期借入金	2,092		2,001		△ 90
一年以内返済予定の長期借入金	227		10,000		9,772
未払法人税等	2,029		1,677		△ 352
繰延税金負債	18		16		△ 1
賞与引当金	1,964		2,164		200
その他	6,616		5,148		△ 1,467
固定負債	33,743	15.7	19,376	9.1	△ 14,366
転換社債	6,787		6,787		－
長期借入金	11,344		932		△ 10,412
長期未払金	－		2,637		2,637
繰延税金負債	8,039		7,030		△ 1,008
退職給付引当金	6,779		865		△ 5,913
役員退職慰労引当金	494		493		△0
連結調整勘定	114		72		△ 41
その他	184		556		372
負債合計	61,388	28.6	73,431	34.3	12,042
（少数株主持分）					
少数株主持分	156	0.1	161	0.1	4
（資本の部）					
資本金	23,515	11.0	23,515	11.0	－
資本剰余金	41,408	19.3	41,408	19.4	－
利益剰余金	95,581	44.7	92,482	43.2	△ 3,098
その他有価証券評価差額金	8	0.0	448	0.2	440
為替換算調整勘定	△ 7,704	△ 3.6	△ 16,201	△ 7.6	△ 8,496
自己株式	△ 257	△ 0.1	△ 1,258	△ 0.6	△ 1,000
資本合計	152,552	71.3	140,395	65.6	△ 12,156
負債、少数株主持分及び資本合計	214,097	100.0	213,988	100.0	△ 109

（4）－2　比較連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) 金額	百分比	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31) 金額	百分比	増減(△) 金額	比率
		%		%		%
売上高	153,721	100.0	163,328	100.0	9,606	6.2
売上原価	114,173	74.3	121,102	74.1	6,929	6.1
売上総利益	39,548	25.7	42,226	25.9	2,677	6.8
販売費及び一般管理費	31,379	20.4	31,238	19.2	△ 141	△ 0.5
営業利益	8,169	5.3	10,988	6.7	2,818	34.5
営業外収益	1,679	1.1	1,545	0.9	△ 133	△ 8.0
受取利息	660		503		△ 156	
受取配当金	7		2		△ 5	
連結調整勘定償却額	41		41		－	
持分法による投資利益	187		209		21	
保険金収入	－		273		273	
その他	782		514		△ 267	
営業外費用	2,560	1.7	3,152	1.9	592	23.1
支払利息	279		221		△ 58	
為替差損	1,886		2,118		231	
その他	393		812		418	
経常利益	7,288	4.7	9,381	5.7	2,092	28.7
特別利益	54	0.0	47	0.0	△ 6	△ 12.1
投資有価証券売却益	－		34		34	
固定資産売却益	9		10		1	
貸倒引当金戻入額	44		－		△ 44	
その他	－		3		3	
特別損失	1,478	0.9	9,985	6.0	8,506	575.4
固定資産除却売却損	578		1,215		637	
投資有価証券評価損	34		－		△ 34	
たな卸資産廃棄損	275		147		△ 128	
退職給付制度改定損失	－		8,221		8,221	
土壌処理費用	323		－		△ 323	
その他	267		401		134	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	5,864	3.8	△ 555	△ 0.3	△ 6,420	－
法人税、住民税及び事業税	2,965	1.9	2,529	1.5	△ 435	
過年度法人税、住民税及び事業税	－	－	1,709	1.0	1,709	
法人税等調整額	△ 94	△ 0.0	△ 2,955	△ 1.7	△ 2,860	
少数株主利益(減算)	1	0.0	4	0.0	△ 3	－
当期純利益又は当期純損失(△)	2,992	1.9	△ 1,844	△ 1.1	△ 4,837	－

（4）－3　比較連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度 (14.4.1 ～ 15.3.31) 金額		当連結会計年度 (15.4.1 ～ 16.3.31) 金額	
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高		41,408		41,408
資本剰余金期末残高		41,408		41,408
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		93,861		95,581
利益剰余金増加高				
当期純利益		2,992		－
利益剰余金減少高				
当期純損失	－		1,844	
配当金	1,203		1,197	
役員賞与	68	1,272	55	3,098
利益剰余金期末残高		95,581		92,482

（４）－４　比較連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) 金額	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31) 金額	増減(△) 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	5,864	△ 555	△ 6,420
2. 減価償却費	20,284	18,333	△ 1,950
3. 連結調整勘定償却額	△ 41	△ 41	-
4. 貸倒引当金の増減額	△ 51	14	65
5. 賞与引当金の増加額	116	206	90
6. 退職給付引当金の増減額	2,035	△ 5,865	△ 7,900
7. 役員退職慰労引当金の増加額	59	4	△ 54
8. 受取利息及び受取配当金	△ 668	△ 506	161
9. 支払利息	279	221	△ 58
10. 持分法による投資利益	△ 187	△ 209	△ 21
11. 固定資産除却売却損	569	1,205	635
12. 投資有価証券売却益	－	△ 34	△ 34
13. 退職給付制度改定に伴う清算未払金	－	13,366	13,366
14. 売上債権の増加額	△ 354	△ 8,939	△ 8,585
15. たな卸資産の減少額	2,245	321	△ 1,924
16. 仕入債務の増加額	2,817	6,264	3,447
17. その他	△ 1,324	△ 583	741
小計	31,643	23,203	△ 8,439
18. 利息及び配当金の受取額	764	550	△ 213
19. 利息の支払額	△ 289	△ 217	71
20. 法人税等の支払額	△ 3,150	△ 5,041	△ 1,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,967	18,494	△ 10,473
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	61	0	△ 61
2. 固定資産の取得による支出	△ 7,417	△ 14,409	△ 6,991
3. 固定資産の売却による収入	43	45	1
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 1	△ 3	△ 1
5. 投資有価証券の売却による収入	123	110	△ 13
6. 貸付けによる支出	△ 4	－	4
7. 貸付金の回収による収入	14	18	4
8. その他	1,539	△ 445	△ 1,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,642	△ 14,683	△ 9,041
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△ 11,698	200	11,899
2. 長期借入れによる収入	51	43	△ 8
3. 長期借入金の返済による支出	△ 344	△ 509	△ 165
4. 自己株式の取得による支出	△ 229	△ 1,000	△ 770
5. 配当金の支払額	△ 1,203	△ 1,197	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,425	△ 2,464	10,961
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,798	△ 2,479	△ 680
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	8,101	△ 1,131	△ 9,233
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	33,782	41,883	8,101
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	41,883	40,752	△ 1,131

（4）－5　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社は26社(全子会社)であり、主要な会社名は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE,LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.、TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN,BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

太陽誘電(天津)電子有限公司は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は3社(全関連会社)であります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。

これらの子会社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産

製品、商品　　…主として総平均法による原価法
仕掛品　　…総平均法による原価法
原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月1日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。

なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。また、当該制度変更に伴う清算未払金を流動負債の「未払金」に10,729百万円、固定負債の「長期未払金」に2,637百万円計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ･フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ･フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ケ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

「未払金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5を越えたため区分掲記することと致しました。なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に2,397百万円含まれております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

		【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
1．関連会社項目			
投資有価証券（株式）		1,491 百万円	1,667 百万円
2．保証債務		58 百万円	40 百万円
3．当社の発行済株式総数	普通株式	120,412,599 株	120,412,599 株
当社の保有する自己株式数	普通株式	171,200 株	1,091,654 株

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
運賃及び手数料	4,993 百万円	5,133 百万円
研究開発費	7,988 百万円	7,903 百万円
従業員給料手当	7,027 百万円	7,265 百万円
賞与引当金繰入額	711 百万円	568 百万円
退職給付費用	1,108 百万円	797 百万円
減価償却費	879 百万円	819 百万円

2. 過年度法人税、住民税及び事業税

【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
―	当連結会計年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より当社が更正決定を受けたことによる追加税額であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
現金及び預金勘定	45,467 百万円	44,808 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 3,583 百万円	△ 4,056 百万円
現金及び現金同等物	41,883 百万円	40,752 百万円

2．重要な非資金取引の内容

退職給付信託解約に伴う投資有価証券増加額	―	3,744 百万円

（4）－6　セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（14.4.1～15.3.31）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,910	74,048	28,762	153,721	－	153,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	69,563	41,861	1,247	112,672	(112,672)	－
計	120,473	115,910	30,010	266,394	(112,672)	153,721
営業費用	123,998	105,053	28,967	258,019	(112,466)	145,552
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,525	10,857	1,043	8,375	(205)	8,169
Ⅱ.資産	120,431	112,935	8,366	241,733	(27,635)	214,097

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ
3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,810百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度（15.4.1～16.3.31）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,482	76,195	27,650	163,328	-	163,328
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	106,118	58,810	1,246	166,175	(166,175)	-
計	165,601	135,006	28,896	329,504	(166,175)	163,328
営業費用	161,372	129,349	27,577	318,298	(165,958)	152,340
営業利益	4,228	5,657	1,319	11,205	(217)	10,988
Ⅱ.資産	120,315	94,733	7,945	222,994	(9,006)	213,988

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) その他の地域 … アメリカ・ドイツ
3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(27,736百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

３．海外売上高

前連結会計年度（14.4.1～15.3.31）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ．海外売上高	73,634	16,172	11,915	669	102,391
Ⅱ．連結売上高					153,721
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	47.9%	10.5%	7.8%	0.4%	66.6%

当連結会計年度（15.4.1～16.3.31）

（単位：百万円）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ．海外売上高	75,453	14,270	12,505	1,262	103,491
Ⅱ．連結売上高					163,328
Ⅲ．連結売上高に占める海外売上高の割合	46.2%	8.7%	7.7%	0.8%	63.4%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア … 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) 北米 … アメリカ・カナダ
(3) ヨーロッパ … ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4) その他の地域 … 南米・中東
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（４）－７　リース取引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（４）－８　関連当事者との取引

前連結会計年度（14.4.1～15.3.31）

該当事項はありません。

当連結会計年度（15.4.1～16.3.31）

該当事項はありません。

（４）－９　税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
(1)流動の部		
(繰延税金資産)		
たな卸資産	501 百万円	514 百万円
未払金	- 百万円	4,338 百万円
未払事業税	239 百万円	69 百万円
賞与引当金	672 百万円	843 百万円
繰越外国税額控除	- 百万円	186 百万円
その他	86 百万円	220 百万円
相殺	△ 5 百万円	△ 0 百万円
繰延税金資産　合計	1,495 百万円	6,171 百万円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	13 百万円	7 百万円
その他	10 百万円	9 百万円
相殺	△ 5 百万円	△ 0 百万円
繰延税金負債　合計	18 百万円	16 百万円
(2)固定の部		
(繰延税金資産)		
投資有価証券等	166 百万円	139 百万円
長期未払金	- 百万円	676 百万円
退職給付引当金	3,504 百万円	215 百万円
役員退職慰労引当金	164 百万円	199 百万円
一括償却資産	107 百万円	118 百万円
繰越欠損金	31 百万円	16 百万円
その他	105 百万円	164 百万円
相殺	△ 907 百万円	△ 1,380 百万円
繰延税金資産　合計	3,172 百万円	150 百万円
(繰延税金負債)		
海外子会社の未分配利益	7,832 百万円	6,786 百万円
固定資産圧縮積立金	821 百万円	810 百万円
特別償却積立金	159 百万円	210 百万円
その他有価証券評価差額金	5 百万円	304 百万円
その他	127 百万円	299 百万円
相殺	△ 907 百万円	△ 1,380 百万円
繰延税金負債　合計	8,039 百万円	7,030 百万円

（４）－１０　有価証券

前連結会計年度（平成１５年３月３１日）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　　式	155	231	76
小　計	155	231	76
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株　　式	271	221	△ 50
そ　の　他	42	31	△ 11
小　計	313	252	△ 61
合　計	469	483	14

２．時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1)満期保有目的の債券　（単位：百万円）

内　容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	2
合　計	2

(2)その他有価証券　（単位：百万円）

内　容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
合　計	127

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区　分	１年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合　計
満期保有目的の債券					
その他	0	1	－	－	2
合　計	0	1	－	－	2

当連結会計年度（平成１６年3月３１日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株　　式	2,894	3,823	928
そ　の　他	42	43	1
小　計	2,936	3,867	929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株　　式	1,280	1,103	△ 177
小　計	1,280	1,103	△ 177
合　計	4,217	4,970	752

２．時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1)満期保有目的の債券　（単位：百万円）

内　容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合　計	1

(2)その他有価証券　（単位：百万円）

内　容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
合　計	56

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区　分	１年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合　計
満期保有目的の債券					
その他	0	1	－	－	1
合　計	0	1	－	－	1

（４）－１１　デリバティブ取引

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（４）－１２　退職給付

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月1日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除いたしました。

また、当社及び一部の国内子会社は、厚生労働省より導入承認を受け、平成15年10月より確定拠出年金及び前払退職金制度を導入いたしました。

一部の連結子会社は、主として退職一時金制度を設けております。

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
２．退職給付債務に関する事項		
①　退職給付債務	51,551 百万円	1,160 百万円
②　未認識過去勤務債務	－ 百万円	－ 百万円
③　未認識数理計算上の差異	19,401 百万円	46 百万円
④　年金資産(退職給付信託を含む)	25,370 百万円	247 百万円
⑤　退職給付引当金(①－③－④)	6,779 百万円	865 百万円
３.退職給付費用に関する事項		
①　勤務費用	2,548 百万円	1,366 百万円
②　利息費用	1,448 百万円	764 百万円
③　期待運用収益	718 百万円	334 百万円
④　過去勤務債務の費用処理額	－ 百万円	－ 百万円
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	1,063 百万円	699 百万円
⑥　退職給付費用(①＋②－③＋⑤)	4,342 百万円	2,496 百万円
⑦　退職給付制度改定損失	－ 百万円	8,221 百万円
⑧　その他（注２）	－ 百万円	362 百万円
計	4,342 百万円	11,019 百万円

（注）「⑧その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
①　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②　割引率	３．０％	２．５％
③　期待運用収益率	２．０％～３．０％	２．０％
④　数理計算上の差異の処理年数	１５年	１５年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		

（４）－１３　１株当たり情報

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
１株当たり純資産額	1,268 円 22 銭	1,176 円 13 銭
１株当たり当期純利益又は一株当たり当期純損失（△）	24 円 38 銭	△ 15 円 90 銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	23 円 66 銭	―

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、当期純損失であるため開示しておりません。
2. １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
１株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失（△）	2,992 百万円	△ 1,844 百万円
普通株主に帰属しない金額	58 百万円	58 百万円
(うち利益処分による役員賞与)	(58) 百万円	(58) 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	2,933 百万円	△ 1,844 百万円
普通株式の期中平均株式数	120,336 千株	119,680 千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	45 百万円	―
(うち社債利息(税額相当額控除後))	(45) 百万円	―
普通株式増加数(転換社債)	5,558 千株	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（５）生産、受注及び販売の状況

生産実績

（単位：百万円）

期別 / 製品別	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		増減 (△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
コンデンサ	75,464	48.5	64,381	39.9	△ 11,083	△ 14.7
フェライト及び応用製品	33,381	21.4	32,643	20.2	△ 737	△ 2.2
モジュール	12,943	8.3	17,035	10.6	4,091	31.6
セラミクス応用製品	7,235	4.6	5,738	3.6	△ 1,496	△ 20.7
その他電子部品	26,645	17.2	41,427	25.7	14,782	55.5
合計	155,669	100.0	161,225	100.0	5,555	3.6

(注)　金額は、期中の平均販売単価を用いております

受注高

（単位：百万円）

期別 / 製品別	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		増減 (△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
コンデンサ	72,635	47.9	67,388	40.3	△ 5,246	△ 7.2
フェライト及び応用製品	32,380	21.4	31,751	19.0	△ 628	△ 1.9
モジュール	13,800	9.1	19,425	11.6	5,625	40.8
セラミクス応用製品	6,719	4.4	5,860	3.5	△ 858	△ 12.8
その他電子部品	25,999	17.2	42,871	25.6	16,872	64.9
合計	151,535	100.0	167,298	100.0	15,762	10.4

受注残高

（単位：百万円）

期別 / 製品別	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減 (△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
コンデンサ	6,640	49.9	8,366	48.4	1,726	26.0
フェライト及び応用製品	3,194	24.0	3,196	18.5	2	0.1
モジュール	2,041	15.4	3,464	20.1	1,423	69.7
セラミクス応用製品	353	2.7	460	2.7	107	30.2
その他電子部品	1,067	8.0	1,779	10.3	711	66.7
合計	13,298	100.0	17,267	100.0	3,969	29.9

販売実績

（単位：百万円）

期別 / 製品別	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		増減 (△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
		%		%		%
コンデンサ	74,322	48.3	65,662	40.2	△ 8,659	△ 11.7
フェライト及び応用製品	33,190	21.6	31,749	19.5	△ 1,441	△ 4.3
モジュール	12,822	8.3	18,002	11.0	5,180	40.4
セラミクス応用製品	7,068	4.6	5,753	3.5	△ 1,314	△ 18.6
その他電子部品	26,317	17.2	42,160	25.8	15,842	60.2
合計	153,721	100.0	163,328	100.0	9,607	6.3